

公募型プロポーザル方式実施公告

製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る公募型プロポーザル方式実施要領（平成 28 年 3 月 31 日付け 27 契検第 160 号。以下「実施要領」という。）に基づき、公募型プロポーザル方式により契約の相手方を選定するため、次のとおり企画提案書を公募します。

令和 8 年 2 月 20 日

長野県企画振興部 D X 推進課長

1 業務概要

(1) 業務名

令和 8 年度長野県市町村 D X 推進支援事業業務

(2) 業務目的

県・市町村が足並みを揃えて効率的・効果的に D X を推進するため、外部デジタル人材を活用したアドバイザーチームによる市町村の伴走支援を実施する。

2 業務内容

(1) 実施内容

1 (2) の業務目的のために、県と市町村の連携を重視し、専門的視点に立って次の業務を実施すること。

- ・対象市町村へのデジタル人材派遣を通じた支援
- ・デジタル人材を活用した市町村支援のノウハウの提供

(2) 仕様

別添 1 仕様書（案）のとおり。

なお、仕様書（案）の内容は、打合せなどにより変更する可能性があります。

(3) 企画提案を求める具体的項目

ア 実施内容

- ・実施コンセプト
- ・人材派遣に関する事業内容
- ・情報発信方法

イ 実施体制

- ・実施体制
- ・実施スケジュール

ウ 実施に要する経費及びその内訳

実施に当たり必要な経費の合計額を記載すること。なお、経費の合計額は(6)に示す費用の上限額以内となるようにしてください。

(4) 実施場所

長野県企画振興部 D X 推進課他

(5) 履行期間

契約締結日から令和9年3月26日（金）まで

(6) 費用の上限額

35,607,000円（消費税額及び地方消費税の額を含む。）

3 応募資格要件

公募型プロポーザル方式に応募する者は、次の各号に掲げる要件を満たさなければなりません。これらの要件を満たさない者が行った企画提案書の提出から契約までの手続は無効とします。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4第1項及び財務規則第120条第1項の規定により入札に参加することができない者でないこと。
- (2) 長野県会計局長から物品購入等入札参加資格者に係る入札参加停止措置要領（平成23年3月25日付け22管第285号）に基づく入札参加停止の措置を受けている期間中の者ではないこと。
- (3) 長野県建設工事等入札参加資格者に係る入札参加停止措置要領（平成23年3月18日付け22建政技第337号）に基づく入札参加停止の措置を受けていないこと。
- (4) 長野県暴力団排除条例（平成23年長野県条例第21号）第2条第2号に規定する暴力団員又は同条例第6条第1項に規定する暴力団関係者でないこと。
- (5) 法人にあつては県税、消費税及び地方消費税、個人にあつては県税、消費税、地方消費税及び個人住民税（個人の市町村民税・県民税）を滞納していないこと。
- (6) 労働保険、厚生年金保険及び健康保険に加入する義務がある者にあつては、これらに加入していること。

4 参加申込書の作成・提出

公募型プロポーザル方式に応募する者は、次に掲げる事項に留意の上、参加申込書を提出してください。(3)アに記載の提出期限までに参加申込書を提出しない場合は、企画提案書を提出することができません。

(1) 参加申込書の作成様式

- | | | |
|---|-------------------------------|--------------|
| ア | 参加申込書 | 様式第1号 |
| イ | 参加要件具備説明書類総括書 | 様式第1号の附表 |
| ウ | 誓約書 | 様式第1号附表添付書類1 |
| エ | （該当者のみ）社会保険に加入義務がないことについての申出書 | 様式第1号附表添付書類2 |

(2) 担当課・問合せ先

〒380-8570 長野県長野市南長野幅下692-2
長野県企画振興部DX推進課
担 当 坪井 早川
電話番号 026-235-7072（直通）
026-232-0111（代表）（内線：5159）
メールアドレス dx-promo@pref.nagano.lg.jp

(3) 参加申込書の提出期限、提出先及び提出方法

ア 提出期限

令和8年3月2日（月）午後4時30分

イ 提出先

4(2)に同じ。

ウ 提出方法

郵送、持参又は電子メールとします。ただし、郵送又は電子メールの場合は、提出期限までにDX推進課に到達したことを電話で4(2)の担当者に確認してください。

(4) 応募資格要件の審査

応募資格要件については、参加申込書及び資格要件具備説明書類に基づき審査します。

(5) 非該当理由に関する事項

ア 参加申込書を提出した者のうち、応募資格要件に該当しなかった者に対しては、該当しなかった旨及びその理由（非該当理由）を令和8年3月6日（金）までに、応募資格要件非該当通知書（様式第3号）によりDX推進課長から通知します。

イ アの通知を受けた者は、通知を受けた日の翌日から起算して10日（休日を含む。ただし、10日目が休日の場合は、休日明け）以内に、書面（様式自由）によりDX推進課長に対して非該当理由について説明を求めることができます。

ウ 非該当理由についての説明を求められたときは、書面を受理した日の翌日から起算して10日（休日を含む。ただし、10日目が休日の場合は、休日明け）以内に電子メールにより回答します。

エ 非該当理由の説明請求の受付

(ア) 受付場所

4(2)に同じ。

(イ) 受付時間

イの期間中、午前9時から午後4時30分まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）

(6) その他の留意事項

ア 応募資格要件の非該当者以外の者への通知は行いません。

イ 参加申込書提出後に辞退する場合は、辞退届（任意様式）を提出してください。

5 説明会

説明会は開催しません。

6 不明な点がある場合の質問の受付場所、受付期間、提出方法及びその回答方法

(1) 受付場所

4 (2)に同じ。

(2) 受付期間

公告日から令和8年3月16日(月)午後3時まで(土曜日、日曜日及び休日を除く。)

(3) 提出方法

業務等質問書(様式第4号)を電子メールによりDX推進課まで提出するものとします。

なお、提出した場合は、電話により到達確認をしてください。

(4) 回答方法

企画提案項目に係る質問、企画提案書に係る事務手続等一般的な質問については、令和8年3月19日(木)までに業務等質問回答書(様式第5号)により、長野県公式ホームページで公表します。

7 企画提案書の作成・提出

(1) 企画提案書の作成様式

企画提案書(様式第6号)によります。

(2) 企画書の作成様式

企画書(様式第6号の附表)によります。

(3) 企画書記載上の留意事項

ア 様式第6号の附表の「4 必要経費」記載欄は、経費の合計額は2(6)に示す費用の上限額以内となるように記載してください。

イ 業務の一部を再委託する場合は、様式第6号の附表の「5 その他」記載欄に再委託の予定又は企画協力等の予定を記載してください。ただし、業務の全部を第三者に再委託することはできません。

(4) 企画提案書に関する質問の受付場所、受付時間、提出方法及びその回答方法

ア 受付場所

4 (2)に同じ。

イ 受付時間

午前9時から午後4時30分まで(土曜日、日曜日及び休日を除く。)

ウ 提出方法

業務等質問書(様式第4号)を電子メールにより提出してください。

エ 回答方法

企画提案内容に係る質問は非公開とし、質問者に対してのみ電子メールにより回答します。

(5) 企画提案書の提出期限、提出先及び提出方法

ア 提出期限

令和8年3月23日(月)午後3時

イ 提出先

4 (2)に同じ。

ウ 提出方法

電子メールにより提出してください。なお、電子メールを送付した際にDX推進課に到達したことを電話で4(2)の担当者に確認してください。

8 プレゼンテーションの実施

(1) 実施日時及び場所

令和8年3月26日(木)午後2時から、オンライン(Microsoft Teams)で実施

(2) 説明時間

1事業者につき30分程度(プレゼンテーション15分以内・質疑15分程度)

(3) 出席者

1事業者につき最大4名まで

(4) 留意事項

- ア プレゼンテーションは、提出された企画提案書等をもとに行うものとし、追加提案や追加資料の配付は認めません。
- イ プレゼンテーションは個別に行い、非公開とします。
- ウ 日程の詳細は4(4)に基づく応募資格要件該当者に別途通知します。

9 審査及び企画提案の採択等

(1) 企画提案の選定基準

企画提案の選定基準は、次表のとおりです。

区分	評価項目	配点
1 業務の内容 (60点)	・事業趣旨に沿った実施コンセプトが考えられているか。	30
	・事業趣旨に沿ったデジタル人材を適切に派遣できるか。	15
	・自治体ごとの現状・課題に精通し、それに対する課題解決能力があるか。	10
	・支援内容を県内市町村に広く周知し、より事業効果を高めるよう工夫されているか。	5
2 業務の実施体制 (30点)	・過去に地方公共団体による同種・同類の事業を請け負った実績があるか。	15
	・事業の実施体制・実施スケジュールが適切であるか。	15
3 業務に要する経費及びその内訳 (10点)	・事業実施に係る必要経費が適切に見積もられ、かつ、県の予算の範囲内であるか。	10
合 計		100

(2) 企画提案の選定方法

企画提案の選定に当たっては、企画提案評価会議を設置して、提出された企画提案書について(1)の企画提案の選定基準に従って評価を行い、その合計点が最高点となった者を選定します。ただし、評価の結果、最高点となった者の評価点が満点の6割未満の場合は選定しません。

(3) 選定者及び非選定者への通知並びに選定結果の公表

- ア 企画提案書を提出した者のうち企画提案が選定され、見積業者に選定された者に対して、その旨を見積業者選定通知書(様式第9号)によりDX推進課長から通知します。
- イ ア以外の者に対して、選定されなかった旨及び選定されなかった理由(以下「非選定理由」と

いう。)を見積業者非選定通知書(様式第10号)によりDX推進課長から通知します。

ウ 見積業者を選定したときは、遅滞なく、見積業者選定経過書(様式第11号)及び企画提案評価会議評価書(様式第7号)を長野県公式ホームページに掲載します。

(4) 非選定理由に関する事項

ア (3)イの見積業者非選定通知書を受けた者は、通知を受けた日の翌日から起算して10日(休日を含みます。ただし、10日目が休日の場合は休日明け)以内に、書面(様式自由)によりDX推進課長に対して非選定理由について説明を求められます。

イ 非選定理由についての説明を求められたときは、書面を受理した日の翌日から起算して10日以内(休日を含む。ただし、10日目が休日の場合は、休日明け)に書面により回答します。

ウ 非選定理由の説明請求の受付

(ア) 受付場所

4(2)に同じ。

(イ) 受付時間

アの期間中、午前9時から午後4時30分まで(土曜日、日曜日及び休日を除く。)

(5) その他の留意事項

ア 企画提案書を複数提出することはできません。

イ 提出された企画提案書の内容を変更することはできません。

ウ 提出された企画提案書は返却しません。

エ 企画提案書の作成及び提出に係る費用は提出者の負担とします。

オ 提出された企画提案書を選定以外には提出者に無断で使用しません。

カ 参加申込書及び企画提案書に虚偽の記載をした者は失格とするとともに、虚偽の記載又は説明をした者に対して入札参加停止を行うことがあります。

10 契約書案

別添2 契約書(案)のとおり。

11 見積書の提出

(1) 見積書の提出依頼を受けた者は、通知を受けた日の翌日から起算して3日(休日を含む。ただし、3日目が休日の場合は、休日明け)以内に、見積書(要領様式第12号)によりDX推進課長に対して提出するものとします。

(2) 見積書には内訳書を添付するものとします。

(3) 見積書が(1)の期限までに到達しないときは、当該見積りは無効とします。

(4) 見積書の提出依頼を受けた者は、当該見積りを辞退しようとするときは、理由を示した辞退届(様式任意)を提出してください。

(5) 見積りを辞退した者は、これを理由として、以降の公募型プロポーザル方式等への参加について不利益な扱いを受けることはありません。

12 契約経過の公表

契約を締結した場合は、遅滞なく、業務名、履行場所、業務概要等の契約情報について、長野県公式ホームページに掲載します。

13 その他

- (1) 本件は、契約に係る予算が議会で議決され、当該予算の執行が可能になったときに、その効力が生じます。
- (2) 歳出予算において、この事業の委託契約に係る予算の執行が不可能となった場合は、契約を締結しません。
- (3) 契約書作成の要否
必要
- (4) 関連情報を入手するための窓口
4 (2)に同じ。
- (5) その他
必要に応じて参加申込みに関する照会を行う場合があります。